



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

2019年11月29日

2019年度中間決算について

資産管理サービス信託銀行（代表取締役社長 渡辺 伸充）の2019年度中間決算（2019年4月1日～2019年9月30日）について、以下のとおりお知らせいたします。

1. 損益の状況

当中間期の損益につきましては、経常収益は信託報酬の増加を主因に前年同期比3億87百万円増加し、128億70百万円となりました。主な内訳は、役務取引等収益72億66百万円、信託報酬66億53百万円です。

一方、経常費用は営業経費、資金調達費用の増加を主因に前年同期比5億39百万円増加し、127億1百万円となりました。主な内訳は営業経費114億37百万円、役務取引等費用12億23百万円です。

以上の結果、経常利益は1億69百万円（前年同期比1億52百万円減）、中間純利益は1億12百万円（同5億36百万円減）となりました。

2. 資産・負債等の状況

当中間期末の総資産は、6兆3,583億12百万円です。主な内訳は、現金預け金5兆8,882億22百万円、有価証券2,077億66百万円です。

一方、負債の部は6兆2,986億77百万円であり、また、純資産の部は596億35百万円です。

また、単体自己資本比率（国内基準）は35.20%です。

3. 預り資産残高の状況

当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高の合計につきましては、当中間期中に約1兆円増加し383兆円となりました。

以上



2020年3月期 中間決算概況

2019年11月29日

会社名 資産管理サービス信託銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 渡辺 伸充
 問合せ先責任者 経営企画部主計室長 中山 哲也

上場取引所 非上場
 URL <http://www.tcsb.co.jp/>
 TEL (03) 6220-4003
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期中間期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | | 1株当たり 中間純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 2020年3月期中間期 | 12,870 | 3.1 | 169 | △47.4 | 112 | △82.7 | 112 | 45 |
| 2019年3月期中間期 | 12,483 | 3.7 | 321 | △36.7 | 649 | 87.1 | 649 | 25 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|-------------|-----------|--------|----------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | % |
| 2020年3月期中間期 | 6,358,312 | 59,635 | 0.9 | 35.20 |
| 2019年3月期 | 6,494,669 | 59,479 | 0.9 | 37.84 |

(参考) 自己資本 2020年3月期中間期 59,635百万円 2019年3月期 59,479百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | |
|----------|-------|------|------|
| | 中間期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 0 00 | 0 00 | 0 00 |
| 2020年3月期 | 0 00 | | |

(注) 2019年3月期には上記と別に、経営統合に伴う配当(1株当たり2,521円)を9月に実施しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2020年3月期中間期 | 1,000,000株 | 2019年3月期 | 1,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期中間期 | —株 | 2019年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数 (中間期) | 2020年3月期中間期 | 1,000,000株 | 2019年3月期中間期 | 1,000,000株 |

第20期中（2019年9月30日現在）中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-------------|-----------|-------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 現 金 預 け 金 | 5,888,222 | 預 金 | 2,664,895 |
| 有 価 証 券 | 207,766 | コ ー ル マ ネ ー | 117,000 |
| 貸 出 金 | 131,300 | 信 託 勘 定 借 | 3,503,005 |
| 外 国 為 替 | 375 | そ の 他 負 債 | 13,416 |
| そ の 他 資 産 | 111,176 | 未 払 法 人 税 等 | 211 |
| そ の 他 の 資 産 | 111,176 | 資 産 除 去 債 務 | 402 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,462 | そ の 他 の 負 債 | 12,802 |
| 無 形 固 定 資 産 | 17,802 | 賞 与 引 当 金 | 109 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 206 | 退 職 給 付 引 当 金 | 205 |
| | | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 45 |
| | | 負 債 の 部 合 計 | 6,298,677 |
| | | (純 資 産 の 部) | |
| | | 資 本 金 | 50,000 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 9,556 |
| | | 利 益 準 備 金 | 872 |
| | | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 8,684 |
| | | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 8,684 |
| | | 株 主 資 本 合 計 | 59,556 |
| | | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 78 |
| | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 78 |
| | | 純 資 産 の 部 合 計 | 59,635 |
| 資 産 の 部 合 計 | 6,358,312 | 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 6,358,312 |

第20期中

2019年 4月 1日から
2019年 9月30日まで

中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社
(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 |
|-----------------------|---------|
| 経 常 収 益 | 12,870 |
| 信 託 報 酬 | 6,653 |
| 資 金 運 用 収 益 | △ 1,050 |
| (うち貸出金利息) | (△ 12) |
| (うち有価証券利息配当金) | (12) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 7,266 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 0 |
| 経 常 費 用 | 12,701 |
| 資 金 調 達 費 用 | △ 9 |
| (うち預金利息) | (0) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,223 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 5 |
| 営 業 経 費 | 11,437 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 44 |
| 経 常 利 益 | 169 |
| 特 別 損 失 | 4 |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | 164 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 36 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 15 |
| 法 人 税 等 合 計 | 52 |
| 中 間 純 利 益 | 112 |

第20期中

2019年 4月 1日から
2019年9月30日まで

中間株主資本等変動計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | 株主資本合計 |
|---------------------------|--------|-------|---------------------|-------------|--------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 50,000 | 872 | 8,571 | 9,443 | 59,443 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 112 | 112 | 112 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額) | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 112 | 112 | 112 |
| 当中間期末残高 | 50,000 | 872 | 8,684 | 9,556 | 59,556 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|----------------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | 35 | 35 | 59,479 |
| 当中間期変動額 | | | |
| 中間純利益 | | | 112 |
| 株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額) | 43 | 43 | 43 |
| 当中間期変動額合計 | 43 | 43 | 156 |
| 当中間期末残高 | 78 | 78 | 59,635 |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金は、その全額が日本国政府関係機関向けであります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 30,033 百万円

担保資産に対応する債務

上記は日本銀行の当座貸越取引等に係る担保であり、当中間期末における対応する債務の残高はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券1,300百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金91,021百万円、中央清算機関差入保証金13,800百万円、保証金701百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,331,000百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,711 百万円

5. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託545,206百万円であります。

(中間損益計算書関係)

資金運用収益のマイナスは主に日本銀行当座預金のマイナス金利適用に伴い、日銀預け金利息が純額でマイナスになったことによるものです。資金調達費用のマイナスは、金利がマイナスの取引を約定したことに伴い、純額でマイナスになったことによるものです。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

| | 当事業年度 期首株式数 | 当中間会計期間 増加株式数 | 当中間会計期間 減少株式数 | 当中間会計期間末 株式数 | 摘要 |
|------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 普通株式 | 1,000 | — | — | 1,000 | |

2. 配当に関する事項

該当ありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

| | 中間貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金預け金 | 5,888,222 | 5,888,222 | — |
| (2) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 207,321 | 207,321 | — |
| (3) 貸出金 | 131,300 | 131,300 | — |
| 資産計 | 6,226,844 | 6,226,844 | — |
| (1) 預金 | 2,664,895 | 2,664,895 | — |
| (2) コールマネー | 117,000 | 117,000 | — |
| (3) 信託勘定借 | 3,503,005 | 3,503,005 | — |
| 負債計 | 6,284,900 | 6,284,900 | — |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府関係機関向けであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

すべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) コールマネー

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 信託勘定借

要求払預金と同等であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式 | 442 |
| 非上場外国証券 | 2 |
| 合計 | 445 |

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

その他有価証券(2019年9月30日現在)

| | 種類 | 中間貸借対照表 計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|-----|-------------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 債券 | | | |
| | 地方債 | 44,363 | 44,337 | 25 |
| | 社債 | 144,115 | 144,025 | 90 |
| | 小計 | 188,479 | 188,363 | 115 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券 | | | |
| | 国債 | 1,300 | 1,300 | △0 |
| | 社債 | 17,542 | 17,544 | △1 |
| | その他 | 59,000 | 59,000 | — |
| | 小計 | 77,842 | 77,844 | △1 |
| 合計 | | 266,321 | 266,207 | 113 |

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

| | |
|--------------------|--------|
| 繰延税金資産 | |
| 資産除去債務 | 123百万円 |
| 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金 | 76 |
| 未払事業税及び未払事業所税 | 56 |
| 賞与引当金 | 33 |
| その他 | 39 |
| 繰延税金資産合計 | 329 |
| 繰延税金負債 | |
| 有形固定資産 | 88 |
| その他有価証券評価差額金 | 34 |
| 繰延税金負債合計 | 123 |
| 繰延税金資産の純額 | 206百万円 |

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,635円27銭
1株当たりの中間純利益金額 112円45銭

第20期中（2019年9月30日現在）中間信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

（単位：百万円）

| 資 産 | 金 額 | 負 債 | 金 額 |
|-------------|-------------|---------------|-------------|
| 貸 出 金 | 1,561,158 | 金 銭 信 託 | 54,740,711 |
| 有 価 証 券 | 84,238,500 | 金銭信託以外の金銭の信託 | 972,690 |
| 投資信託外国投資 | 6,294,673 | 有 価 証 券 の 信 託 | 3,903,233 |
| 信託受益権 | 20,717,771 | 包 括 信 託 | 84,929,734 |
| 受託有価証券 | 2,502,408 | | |
| 金 銭 債 権 | 7,669,172 | | |
| そ の 他 債 権 | 4,038,318 | | |
| コ ー ル ロ ー ン | 5,480,125 | | |
| 銀 行 勘 定 貸 | 3,503,005 | | |
| 現 金 預 け 金 | 8,541,236 | | |
| 合 計 | 144,546,370 | 合 計 | 144,546,370 |

（付）元本補てん契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の内訳は次のとおりであります。

金銭信託

（単位：百万円）

| 資 産 | 金 額 | 負 債 | 金 額 |
|-------|---------|-------|---------|
| そ の 他 | 545,206 | 元 本 | 545,206 |
| | | そ の 他 | 0 |
| 計 | 545,206 | 計 | 545,206 |

（注）上記各表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 2019年度 中間期末 (A) | 2018年度 中間期末 (B) | 比 較 (A-B) | 2018年度末 (C) | 比 較 (A-C) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|--------------|----------------|--------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現 金 預 け 金 | 5,888,222 | 5,044,091 | 844,131 | 5,376,063 | 512,159 |
| コ ー ル ロ ー ン | - | 50,000 | △ 50,000 | - | - |
| 有 価 証 券 | 207,766 | 319,318 | △ 111,551 | 295,307 | △ 87,541 |
| 貸 出 金 | 131,300 | 3,572,415 | △ 3,441,115 | 709,241 | △ 577,941 |
| 外 国 為 替 | 375 | 852 | △ 476 | 603 | △ 228 |
| そ の 他 資 産 | 111,176 | 74,333 | 36,843 | 93,357 | 17,818 |
| 有 形 固 定 資 産 | 1,462 | 1,370 | 92 | 1,334 | 128 |
| 無 形 固 定 資 産 | 17,802 | 18,466 | △ 664 | 18,520 | △ 718 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 206 | 285 | △ 79 | 240 | △ 34 |
| 資 産 の 部 合 計 | 6,358,312 | 9,081,132 | △ 2,722,819 | 6,494,669 | △ 136,356 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預 金 | 2,664,895 | 1,841,876 | 823,019 | 2,274,797 | 390,097 |
| コ ー ル マ ネ ー | 117,000 | 3,532,819 | △ 3,415,819 | 759,025 | △ 642,025 |
| 信 託 勘 定 借 | 3,503,005 | 3,620,825 | △ 117,819 | 3,373,660 | 129,344 |
| そ の 他 負 債 | 13,416 | 26,202 | △ 12,786 | 27,346 | △ 13,930 |
| 賞 与 引 当 金 | 109 | 107 | 2 | 107 | 2 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 205 | 203 | 2 | 210 | △ 5 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 45 | 29 | 15 | 41 | 4 |
| 負 債 の 部 合 計 | 6,298,677 | 9,022,063 | △ 2,723,385 | 6,435,190 | △ 136,512 |
| (純 資 産 の 部) | | | | | |
| 資 本 金 | 50,000 | 50,000 | - | 50,000 | - |
| 利 益 剰 余 金 | 9,556 | 9,154 | 402 | 9,443 | 112 |
| 株 主 資 本 合 計 | 59,556 | 59,154 | 402 | 59,443 | 112 |
| その他有価証券評価差額金 | 78 | △ 84 | 163 | 35 | 43 |
| 評価・換算差額等合計 | 78 | △ 84 | 163 | 35 | 43 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 59,635 | 59,069 | 565 | 59,479 | 156 |
| 負債及び純資産の部合計 | 6,358,312 | 9,081,132 | △ 2,722,819 | 6,494,669 | △ 136,356 |

比較中間損益計算書

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 2019年度 中間期 (A) | 2018年度 中間期 (B) | 比 較 (A-B) | (参考) 2018年度 |
|---------------|----------------------|----------------------|--------------|----------------|
| 経 常 収 益 | 12,870 | 12,483 | 387 | 25,113 |
| 信 託 報 酬 | 6,653 | 6,272 | 380 | 12,431 |
| 資 金 運 用 収 益 | △ 1,050 | △ 1,188 | 138 | △ 2,079 |
| (うち貸出金利息) | (△ 12) | (△ 488) | (476) | (△ 639) |
| (うち有価証券利息配当金) | (12) | (1) | (10) | (△ 10) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 7,266 | 7,390 | △ 123 | 14,746 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 0 | 8 | △ 7 | 14 |
| 経 常 費 用 | 12,701 | 12,161 | 539 | 24,372 |
| 資 金 調 達 費 用 | △ 9 | △ 138 | 128 | △ 285 |
| (うち預金利息) | (0) | (2) | (△ 2) | (2) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 1,223 | 1,216 | 7 | 2,387 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 5 | 1 | 4 | 2 |
| 営 業 経 費 | 11,437 | 11,076 | 361 | 22,239 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 44 | 6 | 37 | 28 |
| 経 常 利 益 | 169 | 321 | △ 152 | 740 |
| 特 別 利 益 | - | 625 | △ 625 | 625 |
| 特 別 損 失 | 4 | 5 | △ 0 | 5 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 164 | 941 | △ 776 | 1,360 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36 | 286 | △ 249 | 423 |
| 法人税等調整額 | 15 | 6 | 9 | △ 1 |
| 法人税等合計 | 52 | 292 | △ 240 | 421 |
| 中間(当期)純利益 | 112 | 649 | △ 536 | 939 |

比較信託財産残高表

資産管理サービス信託銀行株式会社

(単位:百万円)

| 科 目 | 2019年度 中間期末 (A) | 2018年度 中間期末 (B) | 比 較 (A-B) | 2018年度末 (C) | 比 較 (A-C) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|--------------|----------------|--------------|
| (資 産) | | | | | |
| 貸 出 金 | 1,561,158 | 815,206 | 745,952 | 1,745,329 | △ 184,170 |
| 有 価 証 券 | 84,238,500 | 81,434,283 | 2,804,217 | 85,096,939 | △ 858,439 |
| 投資信託外国投資 | 6,294,673 | 6,645,049 | △ 350,375 | 6,539,111 | △ 244,437 |
| 信託受益権 | 20,717,771 | 18,915,981 | 1,801,790 | 20,215,738 | 502,032 |
| 受託有価証券 | 2,502,408 | 2,540,413 | △ 38,005 | 2,348,434 | 153,973 |
| 金 銭 債 権 | 7,669,172 | 1,049,507 | 6,619,664 | 6,707,694 | 961,477 |
| そ の 他 債 権 | 4,038,318 | 8,543,335 | △ 4,505,016 | 3,481,862 | 556,456 |
| コ ー ル ロ ー ン | 5,480,125 | 10,154,752 | △ 4,674,627 | 6,875,014 | △ 1,394,889 |
| 銀 行 勘 定 貸 | 3,503,005 | 3,620,825 | △ 117,819 | 3,373,660 | 129,344 |
| 現 金 預 け 金 | 8,541,236 | 6,430,836 | 2,110,399 | 7,333,282 | 1,207,954 |
| 合 計 | 144,546,370 | 140,150,190 | 4,396,179 | 143,717,067 | 829,302 |
| (負 債) | | | | | |
| 金 銭 信 託 | 54,740,711 | 57,590,753 | △ 2,850,042 | 58,414,119 | △ 3,673,407 |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 972,690 | 466,881 | 505,809 | 541,748 | 430,941 |
| 有 価 証 券 の 信 託 | 3,903,233 | 3,948,378 | △ 45,145 | 3,599,339 | 303,893 |
| 包 括 信 託 | 84,929,734 | 78,144,176 | 6,785,557 | 81,161,859 | 3,767,874 |
| 合 計 | 144,546,370 | 140,150,190 | 4,396,179 | 143,717,067 | 829,302 |